

[論文]

東日本大震災による北総地域文化財の被害と町並み保存の取り組み — 香取市佐原重要伝統的建造物群保存地区の事例 —

渡邊 瑞恵・日坂 彰・中村 壘・町田 武美

キーワード：香取市佐原重要伝統的建造物群保存地区，東日本大震災，千葉県指定文化財，町並み保存，NPO，レジリエンス，ソーシャル・キャピタル

第1章 はじめに

東日本大震災は千葉県にも大きな被害をもたらした。湾岸地域浦安の液状化被害，旭市の津波被害，香取市佐原地区の文化財被害などである。

佐原地区には江戸末期から大正までに建造された建物が残っており，伝統的町並みは香取市の重要な観光資源となっている。小野川沿いの町並みは，利根川の水運で最も栄えた江戸時代末期から昭和前期に建てられた建物で，木造町屋建築，蔵造りの店舗建築，大正時代の洋風建築などが現存しており，1996（平成8）年には国より重要伝統的建造物群保存地区（以下，重伝建地区）として指定を受けている。東日本大震災により，重伝建地区内の県指定文化財建造物の被害は屋根瓦の落下，土蔵造り店舗の壁の崩落や亀裂など建造物を中心に甚大な被害を受けた。

重伝建地区内の県指定有形文化財は店舗建築であり，殆どが現在も住居として使用しており，その修復には，一建造物当たり数百から数千万円の費用が必要であった点，また文化財指定部分の修復とそれ以外の個人負担による居住部分の修復が同一建造物内に存在することから派生する公的財政支援の導入や民間基金の獲得など，多くの困難が見られた。

被災から2年後の2013（平成25）年3月には殆どの修復は完了した。短期間に修復がなされた背景には，佐原の町並み保存に取り組む多くの関係者や長年にわたる市民の保存活動の存在が大きな力となっていた。特に修復の推進力となったのは地元で活動する町並み保存のNPOの存在であり，NPOによる修復に関する細かなコーディネート活動が大きな役割をはたした。

北総文化研究センターは，震災発生直後に佐原地区の文化財被害の調査のためのプロジェクトを立ち上げ，2011（平成23）年4月から建物の修復が完了した2013（平成25）年10月の間に

8回の現地調査と文化財所有者を対象とした修復に関するアンケート調査を実施した。本研究は個々の文化財建造物の被害の詳細と修復過程の課題などについて調査し、保存修復の課題などを明らかにすると共に、大規模同時多発の文化財修復の将来的課題や復興とソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の在り方についても検討した。

第2章 佐原の歴史と文化財

2.1. 商都としての発展

利根川の支流である小野川と香取街道の結節点にある佐原の旧市街地には、8件の県指定文化財がある。それらはすべて、近世後期から大正期の間に建築された商業施設である。ここからかつての佐原は、商都として賑わったことがうかがえる。ではなぜ佐原は商都として繁栄することができたのであろうか。

佐原の町としての起源は、戦国時代末の定期市であると考えられている¹⁾。利根川に向かって小野川を境に右岸は本宿（本宿組、浜宿組、仁井宿組）、左岸は新宿（上宿組、下宿組）といわれた²⁾。佐原は行政的にはあくまでも「村」であったため、それぞれの組に名主などの村役人が存在した。しかし村外からの商工業者が増加すると、それまでの村の行政システムで対応することが難しくなったため、組の下部組織として、土地を持たない商人や職人を把握する「町（ちょう）」がつくられた³⁾。これは通常の村とは異なる、佐原の特徴といえる。

近世期に利根川舟運が発達すると、佐原は北総地域で生産された江戸向けの米穀の集積地として賑わうようになった。舟の帰帆荷物は「下り物」と呼ばれた上方の商品が中心であったが、同時に江戸の文化も伝えられた。代表例は夏と秋に行われる佐原の大祭で、江戸の山王と神田両祭礼の影響を受けたといわれる⁴⁾。この大祭は、2004（平成16）年に国の重要無形民俗文化財に指定された⁵⁾。佐原は物流の拠点であることから、酒や醤油といった醸造業も発展した。近世後期に全国測量をして正確な日本地図を作成した伊能忠敬は、佐原を代表する豪商であった伊能三郎右衛門家の出身である⁶⁾。

近代以降も、佐原の繁栄に大きな変化はなかった。1898（明治31）年に成田鉄道（現 JR 成田線）は佐原まで開通した。その結果、佐原は鉄道と舟運の中継地として賑わうようになった。ところが1933（昭和8）年に佐原～銚子間の鉄道が開通すると、鉄道と舟運の結節点としての機能を失い、商業中心地としての地位は低下した⁷⁾。

2.2. 歴史的町並みを保存する動き

現在でも佐原のある香取市は香取地方の中心地であるが、近年は交通手段の発達や成田市等の商業施設の充実を押されて商業活動は衰退傾向にある。そのため市は、佐原の旧市街地に残る歴史的町並みを観光資源として活用し、地域の活性化を図っている⁸⁾。町並み保存の動きを

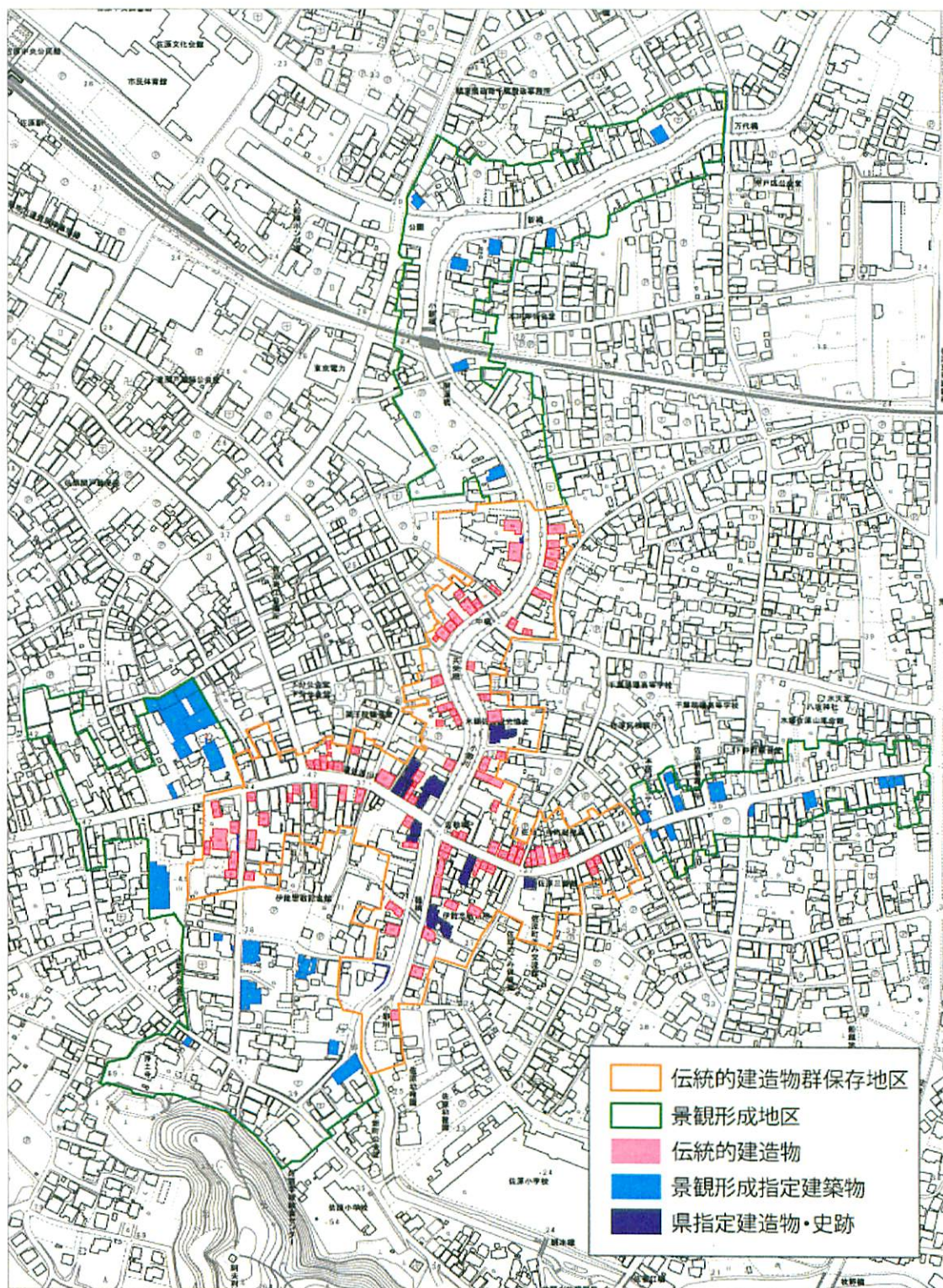


図2-1 香取市佐原重要伝統的建造物群保存地区⁹⁾

年代順に整理すると、まず1930（昭和5）年に伊能忠敬旧宅が国史跡に指定された。佐原地区における国史跡はこの1件のみである。県に注目すると、1974（昭和49）年に正文堂書店店舗と小堀屋本店店舗が千葉県の文化財に指定された。その後、1991（平成3）年に三菱銀行佐原支店旧本館、1992（平成4）年に中村屋乾物店、福新呉服店、正上醤油店、1993（平成5）年に旧油惣商店、中村屋商店が指定され、前節で触れた通り、県指定文化財は合計8件となった。

1974（昭和49）年には、もう1つ重要な出来事があった。それは「伝統的建造物群保存地区調査」が行われたことである。これは文化庁による初めての全国的な歴史的町並み調査であった。1994（平成6）年には「佐原市歴史的景観条例」が制定され、旧市街地は、伝統的建造物群保存地区（伝建地区）ならびに景観形成地区に指定された。さらに伝建地区は1996（平成8）年に国の重伝建地区に指定され、現在に至っている¹⁰⁾。

2.3. NPO 法人の活動

町並みを保存するに当たり、NPO 法人の活動も見逃すことができない。2004（平成16）年にNPO 法人を取得した「小野川と佐原の町並みを考える会」（以下、考える会）は、1991（平成3）年に任意団体として発足した。まず旧市街地中心部の建物調査を行い、そこから得られた情報をもとに「佐原市佐原地区町並み形成基本計画書」を作成し、市に提出した。その結果、前節で触れた「佐原市歴史的景観条例」が制定された¹¹⁾。

2012（平成24）年6月現在、考える会の会員数は66名で、賛助会員は20名である。活動内容は保存活動に加え、佐原町並み交流館・佐原三菱館の管理、運営、観光案内ボランティアガイド、小野川の清掃、町並み講演会の開催、ボンネットバスの運行、防災訓練の実施等多岐にわたる。現時点における最大の課題は、2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災で被災した文化財の修復である。考える会は、佐原の旧市街地で聞き取り調査を実施し、全国から寄せられた見舞金を必要としている住民に配布した。さらにワールド・モニュメント財団（WMF）に働きかけて支援金を獲得するなど、多額の費用がかかるといわれる町の復興において重要な役割を果たしている¹²⁾。

第3章 東日本大震災と北総地域

3.1. 東日本大震災と千葉県の被災状況

3.1.1. 東日本大震災の概要

2011（平成23）年3月11日14時46分、三陸沖を震央として発生した平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震は、日本の観測史上最大のマグニチュード9.0を記録した¹³⁾。震源域は岩手県沖から茨城県沖までの南北約500 km、東西約200 km の広範囲に及んだ。この地震により、場所によっては波高10 m 以上、最大遡上高40.1 m にも上る大津波が発生した。千葉県では、

成田市および印西市において県内における最大震度6弱が観測された。

3.1.2. 千葉県の被災状況

千葉県内の人的被害は、死者22名、行方不明者2名、負傷者が256名にのぼった¹⁴⁾。そのうち、死者の大半は旭市に集中している。その理由は、九十九里浜東端の旭市飯岡地区から匝瑳市境にかけての沿岸部が、県内で最も津波被害が深刻であったためである。津波は複数回にわたり押し寄せ、17時すぎ（地震発生から約2時間半後）の波が最大と推定されている¹⁵⁾。また、防波堤から約80 m 内陸の市街地でも2 m 以上に達したとみられる。このことは、被害地域に最も近い千葉県銚子の津波観測点で、同日15時13分には第一波が検知され、同日17時22分に最大の高さの波2.5 m が観測された事実¹⁶⁾とも整合的である。

県内の物的被害は津波による浸水の他、建物の損壊や火災が多数発生した。建物被害は、全壊が801棟、半壊が10,117棟、そして一部損壊が54,888棟に達した¹⁷⁾。建物火災は15件、床上浸水が157棟、床下浸水が731棟に及んでいる。また、湾岸地域に属する浦安市など県内各地で地盤液状化現象が確認された。

3.2. 香取市と佐原地区の被災状況

3.2.1. 香取市の被災状況

東北地方太平洋沖地震により、香取市役所で震度5強（5.4）が観測された。

香取市の被災建物総数は約6,000棟に及んだ。液状化の被害も発生し、その面積は香取市全体で約3,500 ha（東京ドーム約750個分に相当）に達し、その内住宅地液状化面積は佐原地区、小見川地区の低地を中心に約140 ha であった¹⁸⁾。液状化は小野川流域と国道356号線より北の市街地に多く確認され、液状化がひどかった地域は明治時代まで水域だったことが指摘されている¹⁹⁾。佐原重伝建地区においては多くの文化財が被災した他、小野川の護岸が崩壊した。また、川底が約1メートルせり上がり、水に浮いていた船を押し上げるほどであった。

香取市は関東一の米生産量を誇る水田地帯であるが、農地や農業用施設に大きな被害を受け、作付けができなかった農家が多数存在したうえに、以後風評被害にも見舞われた。水稻被害は、当初の作付不能面積は2,500 ha、その結果の収量減が14,000 t、損害額は約28億円にのぼった。2011（平成23）年12月1日時点では、作付不能が337.4 ha、収量減は1,890 t、損害額は約3.8億円となっている²⁰⁾。

3.2.2. 佐原地区の被災状況

表3-1は、当該保存地区内の被害状況および復旧に要した国費補助額である。重伝建地区における客観的な被害件数は建物60棟・工作物1件²¹⁾である。しかしながら、当該件数には極めて軽微（瓦の一部ズレなど）な被害、及び地震との因果関係の不明な損傷（経年劣化等による損傷）を含んでいるため、建物所有者が当該状況を被害として認識していないものが多数ある。

表3-1で修理（復旧）を実施した件数は、客観主観の両側面から地震被害と認定できる確実な件数である。このほか、応急修理（自己資金等）のまま今に至っている物件が少なくとも11棟（伝建地区）あるため、伝建地区での被害件数は36棟である²²⁾。特定または指定されたもの以外については把握されていない。

表3-1 保存地区内の被害状況および復旧に要した国費補助額²³⁾

	保存すべき建築物	左記の内被害を受け復旧した件数	復旧に要した国費額
重要伝統的建造物群保存地区	特定物件： 建物93棟 工作物3件	建物25棟 工作物1件	国費額：85,379,000円 文化庁補助（補助率70%）
景観形成地区	指定物件： 建物47棟	建物12棟	国費額：14,337,000円 国交省補助（補助率50%）

3.2.3. 佐原地区の地質特性

文化財である建築物の地震による被害は震動により引き起こされるため、その大きさは震度と密接に関連する。また、土壌や地盤の特性による揺れやすさも関係する。揺れやすさの評価については、東日本大震災以後に自治体が作成した、揺れやすさを推定したゆれやすさマップが存在する。また、液状化マップや活断層調査と地下構造調査などの資料が存在する。そこで、過去および直近の震災における文化財被害を考察するうえで、ゆれやすさマップ（図3-1）と液状化マップ（図3-2）を入手して参照した。これらの資料は市町村単位で公表されている。香取市の中でも佐原地区の大部分、特に小野川沿いは「揺れやすい」、すなわち最もゆれやすい（「揺れやすい」から「揺れにくい」までの五段階評価）と評価されている。液状化しやすさについても、「しやすい」と評価されている。（しやすい、ややしやすい、しにくい、きわめてしにくい、液状化対象外という区分）利根川に近接し、水郷佐原と呼ばれることから、地盤が相対的に軟弱である。そのような立地にある建築物は揺れやすく、建築物にかかる加速度が高くなり、ひとたび震災が発生すれば破壊が生じやすいことは、今後の対策を行う上で考慮する必要がある。

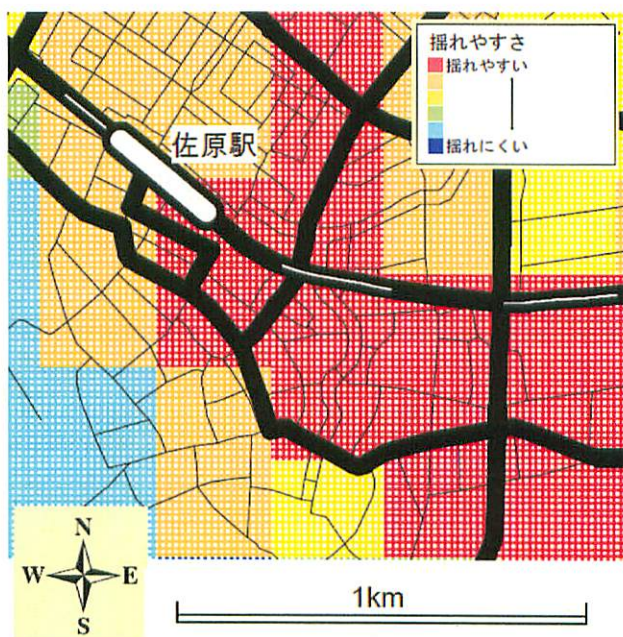


図3-1 ゆれやすさマップ（香取市）²⁴⁾

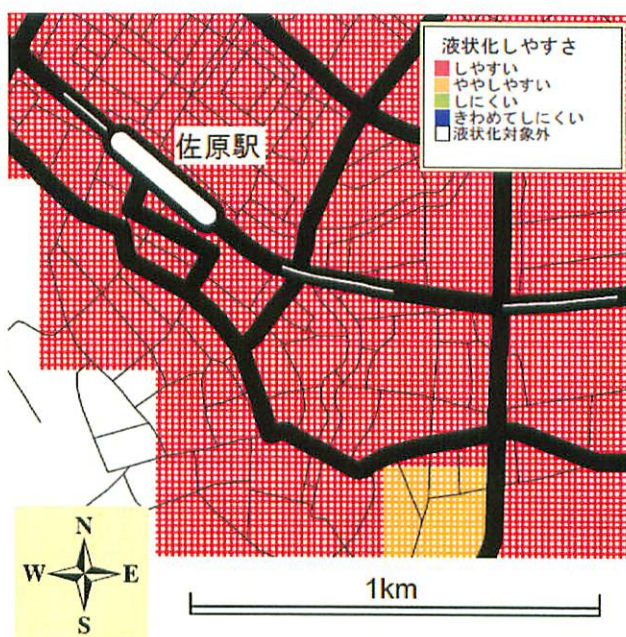


図3-2 液状化マップ（香取市）（巨大地震・震度6強）²⁵⁾

第4章 東日本大震災による香取市文化財被害と修復

4.1. 調査対象文化財建造物と被害状況

重伝建地区の国及び県指定有形文化財を表4-1に示す。

文化財の建物は図2-1に示すように小野川沿いにある。本研究ではこれら文化財の内、県指定文化財を調査対象とした。

表4-1 重要伝統的建造物群保存地区の国及び県指定有形文化財

文化財名	建築年	管理区分
伊能忠敬旧宅	1793（寛政5）年	国指定史跡（市管理）
三菱銀行佐原支店旧本館	1914（大正3）年	県指定文化財（市管理）
小堀屋本店店舗	1890（明治23）年	県指定文化財（個人管理）
中村屋乾物店	1892（明治25）年頃	県指定文化財（個人管理）
正文堂書店店舗	1880（明治13）年	県指定文化財（個人管理）
福新呉服店	1892（明治25）年	県指定文化財（個人管理）
旧油葱商店	1900（明治33）年	県指定文化財（個人管理）
中村屋商店	1855（安政2）年	県指定文化財（個人管理）
正上醤油店	1832（天保3）年	県指定文化財（個人管理）

4.2. 佐原地区重要伝統的建造物群保存地区の被災

佐原地区は震度5強であり、文化財建造物の被害は屋根瓦の落下、土蔵造り店舗の壁の崩落や亀裂など、建造物を中心に甚大な被害を受けた。調査対象の県指定文化財の被害は程度の違いがあるが以下のように大別できる。

- (1) 屋根瓦の崩落（棟瓦崩壊、鬼瓦、屋根瓦の崩落）と下屋の破壊
- (2) 漆喰壁の剥落や亀裂（土蔵、店蔵の壁面、軒周りの鉢巻に亀裂や剥落）
- (3) 躯体のゆがみ

文化財建造物は従来工法の土葺瓦屋根であったため屋根瓦の崩落などの大きな被害となった。土葺屋根は瓦を葺き土に接着させ、屋根を葺き上げる工法で瓦のネジレ・寸法の違い・野地ムラなどを修正できる。屋根に重厚さを感じさせ、最も美しく葺き上げられる工法である。しかし葺き土を用いる為、屋根重量が引掛棧葺き工法に比べ2～3倍重く、躯体への負担が大きい。また葺き土の風化により土に粘りが無くなり瓦のズレ（縦ズレ・横ズレ）が発生する点やまた地震等の影響を受けやすい弱点がある。土葺瓦屋根は定期的に葺き直す必要があるが土葺き瓦屋根の施工は多大な経費がかかるため手つかずの状態の文化財建物が多い。

調査対象の文化財建物の被害状況と修復上の特記を表4-2に示す。

表4-2 文化財建物の被害状況と修復上の特記

文化財名	建物被災状況	修復上の特記
小堀屋本店店舗 明治23年建築 木造2階建 屋根棧瓦葺切妻造	(店舗部) 屋根：瓦の崩落 壁：剥離発生、ヒビ発生、 キレツ発生 その他 下屋部損傷（庇交 換） (土蔵部) 屋根瓦崩落、壁 ヒビ割、ハカマ崩落	土蔵ハカマ部の工法：本来工法では経費が倍以上かかるため現代工法（セメント）を採用した。 屋根の修復：土葺を止め引掛け棧瓦葺き。重厚さを出すため瓦は特注 1階内部改装に伴い、耐震化工事を追加が発生した。建物が2つにわかれていたため財源に苦労した。土蔵の修復には民間基金を得た。
中村屋乾物店 店舗：明治25年建築 木造2階建 文庫蔵：明治18年建築、 屋根棧瓦葺切妻造	(店舗部) 屋根：瓦の崩落 大屋根南崩落、壁：ヒビ 割、1階下屋にキレツ、カ タムキ発生、内部造作、3 階内部損傷、その他：文庫 蔵 瓦崩落、壁キレツ、戸 袋、階段、建具など損傷	文庫蔵は半分は県の補助対象外で、その部分は個人負担と民間基金を導入した。 屋根は引掛け棧瓦葺きで修復、瓦は特注品使用、追加工事は県予算外のため民間基金により修復した。
正文堂書店店舗 明治13年建築 木造2階黒塗土蔵造 屋根棧瓦葺切妻造	(店舗部) 屋根：瓦全体が崩落 壁：側面カベにおおきなヒ ビ割れ（クラック等）、漆 喰の剥離 正面下屋：ハチマキの崩落 内部造作 一部損傷	瓦は特注品し、外観は当時に近い景観をめざした。昔のままの工法（土葺屋根）でやりたかったが、断念、（経費、危険防止）瓦を特注しむかしながらの重厚な景観維持に努めた。引掛け棧瓦葺き採用 1階内部造作は大幅に変更、本屋の本棚（B列）は撤去された。
福新呉服店 明治25年建築 木造2階建店舗部と平屋 の居住部で構成、敷地外 周を含め土蔵造防火構造 建物配置は当時の商家配 置	(店舗及び居住部) 屋根：瓦屋根の崩落 壁：ヒビ割れ (土蔵) 屋根：瓦屋根崩落 壁：4面大幅な剥離キレツ 発生、壁の大崩落	店舗部、居住部、土蔵すべてが補助対象 土蔵の壁の崩れは大きく、正文堂以上の規模で崩れた。土蔵 土壁は本来工法で施工、瓦は特注品、引掛け棧瓦葺きを採用 平成22年に大幅改造、直後の3月に地震被害を受ける。
旧油惣商店 明治33年建築、大正5～ 6年増築、 木造2階建、屋根は棧瓦 葺寄棟造 土蔵は寛政10年建築、切 妻平入2階建	(店舗部) 屋根：屋根瓦一 部崩落と軒先崩落、ハチマ キ崩落、壁：4面剥落、キ レツ発生、内部造作：破損 あり (土蔵) 屋根崩落、棟木折 れる、壁：4面剥落、棟木 が折れる、ハカマ部崩落	棟が落ちた。これまで補修が長期間なされず、そのため地震被害が大で、予想より大きな工事になった。土蔵は小舞下地の本格工法で修復 瓦屋根は土葺き工法による修復を断念引掛け棧瓦葺き工法になった。 修理を開始して次々新たな修理箇所がでてくる。見積もりに困難があった。
中村屋商店 安政2年建築 木造2階建 土蔵は明治25年頃建築 2階軒下に船桧 土蔵は明治25以降建築3 階建	(店舗住宅部) 屋根：10年前に屋根修理 (土葺)したので、今回は 被害少ない (土蔵) 屋根：土蔵全体が被害、瓦 崩落、外壁トタン張りのた め破損、雨漏り発生	土蔵について引掛け棧瓦葺き工法にて屋根全面 修理、壁全面修理、土蔵は土壁をトタン張り (屋根、壁)で覆ってあったためをはがすのに 時間がかかった。
正上醤油店 店舗は天保3年建築 木造2階建 土蔵は明治時代の建築、 2階建寄棟造	(店舗) 屋根：瓦屋根崩落 躯体：ゆがみ発生、ケタ1 本は白アリ被害 (土蔵) 漆喰にキレツ、コシマキ部 にズレ発生、家まわり液状 化被害アリ、入口桁損傷、 土蔵入口重量扉の脱落	土蔵扉は固定式で修復 店舗屋根は引掛け棧瓦葺き工法にて屋根全面修 理、母屋、カクリ戸、さび壁（鉄粉混ぜる）、 くの字廊下など民間資金で修復 液状化が原因とみられる建具の不具合など修正 された。
三菱銀行佐原支店旧本館 大正3年建築、煉瓦造吹 き抜け2階建、木骨銅版 葺屋根、頂上にドーム	屋根（瓦）、外壁のタイル 一部破損、見切りにヒビ	特になし



①震災前²⁶⁾



②震災直後 2011（平成23）年3月11日²⁷⁾



③2011（平成23）年4月



④2012（平成24）年6月



⑤2013（平成25）年6月



⑥2013（平成25）年6月

図4-1 震災から修復完了まで（正文堂書店店舗）

4.3. 香取市佐原地区県指定有形文化財（建造物）に関する調査結果

4.3.1. 調査目的

本調査では、香取市佐原地区にある県指定の有形文化財（建造物）についてアンケート調査およびヒアリング調査をおこない、(1) 文化財の維持に対する考え、(2) 建造物の相談先、(3) 修復に対する考え、(4) 伝統を継承していくための将来的課題を明らかにし、(5) 文化財の修復とソーシャル・キャピタルの活用について検討することを目的としている。

4.3.2. 調査概要

本調査における、調査日程と各回の概要を表4-3に示す。

表4-3 調査日程と各回の概要

第1回 (2011/4/14)	被害現状およびヒアリング調査 (対象) 香取市佐原地区の重伝建地区の被害状況と文化財所有者
第2回 (2011/5/19)	ヒアリング調査 (対象) NPO 法人小野川と佐原の町並みを考える会 事務局長
第3回 (2012/5/11)	ヒアリング調査 (対象) NPO 法人小野川と佐原の町並みを考える会 理事長・事務局長
第4回 (2012/6/15)	ヒアリング調査 (対象) NPO 法人小野川と佐原の町並みを考える会 事務局長
第5回 (2012/8/10)	ヒアリング調査・アンケート調査用紙配付 (対象) NPO 法人小野川と佐原の町並みを考える会 事務局長 香取市佐原地区県指定有形文化財（建造物）所有者全8件
第6回 (2012/8/10-22)	アンケート調査実施（郵送による回収（回収率75%））
第7回 (2013/5/31)	ヒアリング調査 (対象) NPO 法人小野川と佐原の町並みを考える会 事務局長
第8回 (2013/10/4)	ヒアリング調査 (対象) 千葉県香取市建設水道部都市整備課

4.3.3. 調査結果

(1) 文化財の維持に対する考え

文化財に指定されたことに対する考えでは、「大変よかった」、「よかった」といった前向きな捉え方が多い。理由は、「建物の価値が認められた」、「地域の観光や産業に貢献できる」、「先祖の歴史が感じられる」などが多数を占めている（図4-2）。文化財は、ここでの事業（生活）収入を得ることに役立つだけでなく、伝統意識を養うことにもつながっている。一方で、「経済的に維持が困難」という点も指摘されている。

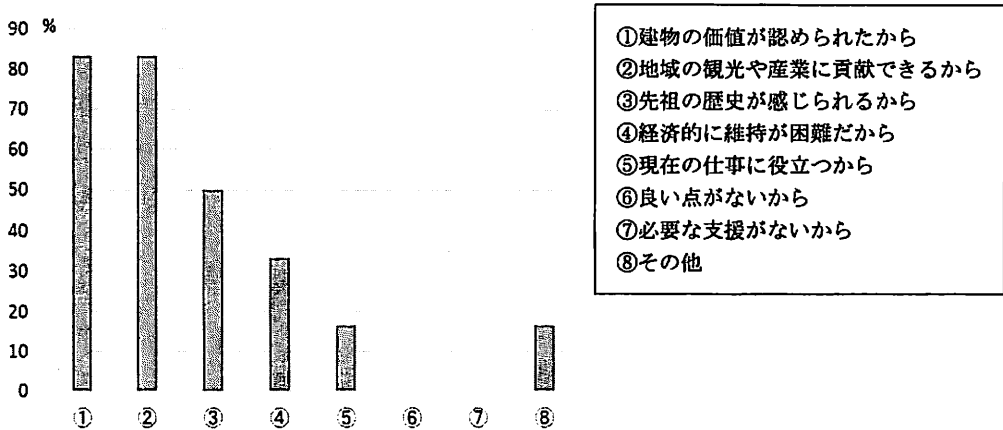


図4-2 文化財指定による所有者の意識 (複数回答)

(2) 建造物の相談先

震災前、母屋や蔵の修繕・改修にあたっては「公的機関」や「大工・工務店」が主な相談先となり、住居部分（水回り、屋根（瓦））や基礎部分の修繕・改修をおこなっていた（図4-3）。震災後も、「公的機関」と「大工・工務店」が中心となっているが、蔵に関しては「大工・工務店」への相談が増えている。さらに、母屋の相談先として、震災後に「建物に関する活動団体（NPO）に相談した」という回答が新たに加わっている。ヒアリング調査でも官・民だけでなく第3セクターの推進力こそが文化財修復の重要な要素であったことからこの点は非常に重要である（被害状況の詳細は表4-2を参照）。

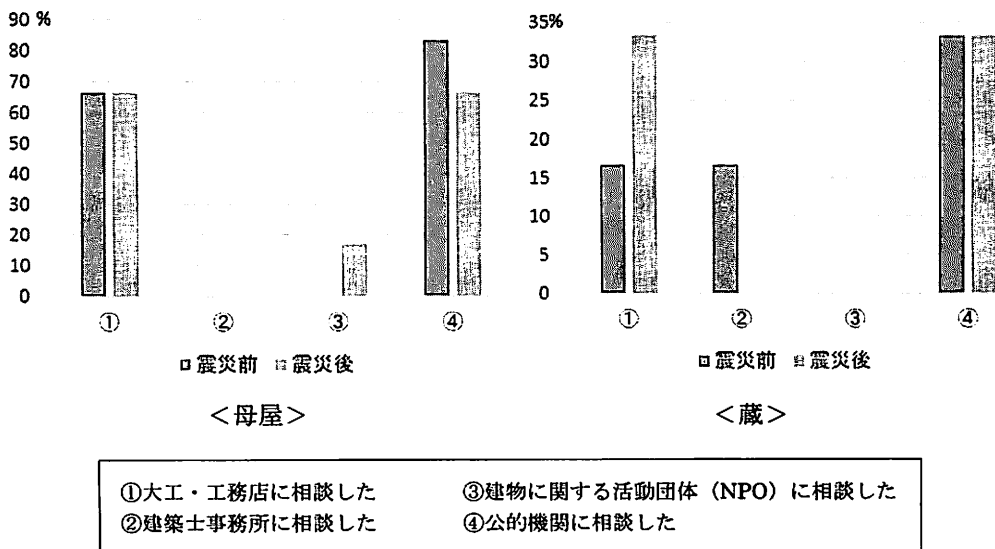


図4-3 震災前後にみる修繕・改修の相談先：母屋・蔵 (複数回答)

(3) 修復に対する考え

図4-4は、修繕・改修で特に気がついた点を母屋と蔵で比較したものである。母屋では、震災前も震災後も「伝統的な外観を保つこと」がもっとも多い。蔵も同様に「伝統的な外観を保つこと」への意識は高いが、震災後は「住み続ける（利用し続ける）上での耐久性」、「建物の構造・防火・耐震上の安全性」にも重点が置かれるようになってきている。しかしながら、母屋と蔵のいずれの場合も「伝統的な外観を保つこと」を重視しており、「住みやすさ、事業用としての利用のしやすさ」を求める意見は少ない。以上から、多くの文化財所有者は、住宅としての住みやすさや快適さよりも伝統の維持・継承といった意識が非常に高いと考えられる。

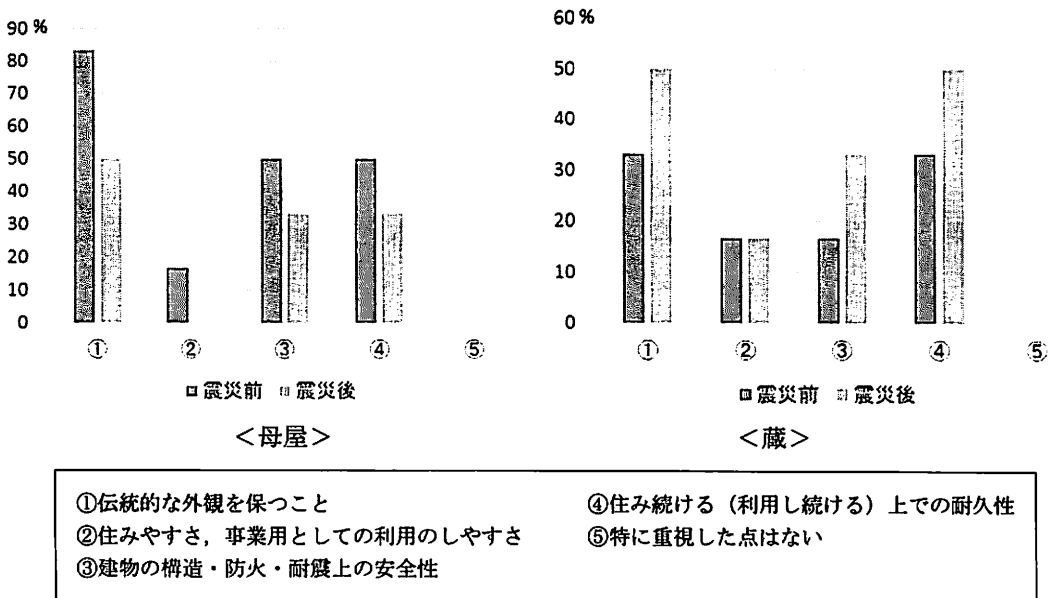


図4-4 震災前後にみる修繕・改修で特に気がついた点：母屋・蔵（複数回答）

(4) 伝統を継承していくための将来的課題

図4-5は建物を利用し続ける上での問題点であるが、上述のとおり伝統的な外観を維持したいと考えている人が多数派である一方で、「建物の維持・修繕費が心配」という問題を感じている人もまた非常に多い。その他にも、耐震性や防火性、事業の後継者、改修の相談先などハードとソフトの両面の問題が指摘されている。

経済的な問題については、個人で負担できる額を大幅に超える費用となるケースが少なくないことから、公的資金（補助金など）も「相当程度」あるいは「何らか」の支援を得られるのであれば受けたいと考える人が多い。伝統的な建物や文化、町並み等を保存・継承していきたいという高い志の一方で、費用との折り合いがつかず行き詰ってしまう点は、佐原地区に限らず伝統の継承地における共通課題と考えられる。

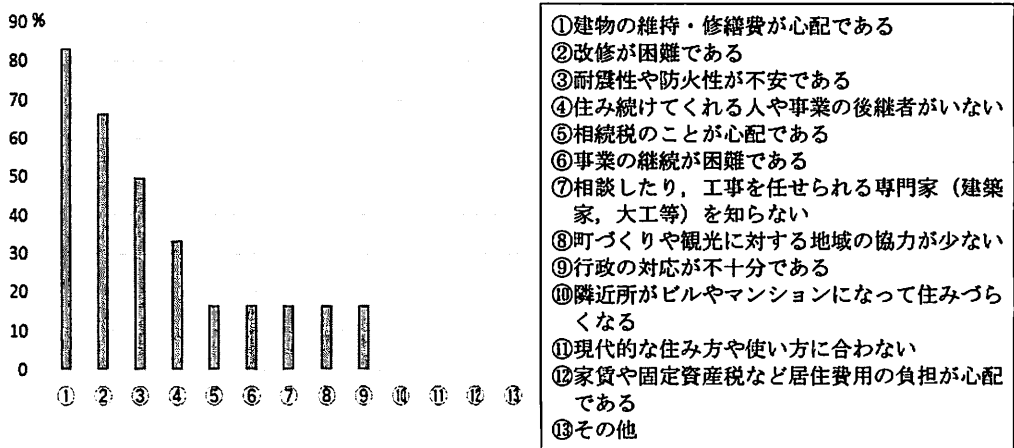


図4-5 建物を利用し続ける上での問題点（複数回答）

(5) 文化財の修復とソーシャル・キャピタルの活用

文化財の後継者に関する質問では、「すでに住み続ける人や事業の後継者は決まっている」あるいは「決まっていないが見通しはある」との回答が大半を占めている一方で、「決まっていないが建物を大事にしてくれる居住者や事業の後継者を探したい」という意見もある。文化財を継承していくためには、地域全体の活力を盛り上げていくことが不可欠である。そのためにもっとも重要なことは、伝統をつなぐ意識の高い人材を育成・確保することにある。

ロバート・D・パットナムのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）によると、「信頼」、「規範」、「ネットワーク」が構築されることで、社会や組織は効率化され活力が生まれるとされる²⁸⁾。つまり、地域社会を元気にするためには、積極的な住民参加を前提とし、組織としての規範を維持しながら、人と人が信頼関係でつながっている状態が求められる。佐原の考える会では、長年の信頼関係があり、町並みを維持するという合意のもとで規範も生まれている。行政への働きかけも積極的におこなっているだけでなく、近隣地域や他の地域のNPOとの連携を含めたネットワークも構築している。さらに、現在では、伝統的な建物を賃貸物件とし、町並みを維持しつつ事業主を呼び込むことも検討されていることから、ネットワークのさらなる拡大も期待される。積極的な市民参加による人と人とのつながりは、地域を活性化させると同時に、地域の財産を守り、受け継ぐ力も育てることができるのである。

第5章 まとめ

震災による同時多発の文化財被災は初めての経験であり、行政をはじめ、文化財建物所有者は修復の段取りや見積もり、公的助成の手続きなど多くの困難に直面した。早い着工でも、震

災発生から5ヶ月後の2011（平成23）年8月以降からであった。震災直後から香取市都市計画課やNPOを中心として文化財所有者と修復のための所有者との話し合いが重ねられ、公的助成の積み上げや民間基金の導入などが図られ県指定有形文化財の8件は震災発生から2年間で全て修復が完了した。修復過程の課題を以下に示す。

- (1) 大規模震災時の文化財修復と公的支援手続き、財源確保に係る課題
- (2) 公的助成・補助率の特例適用の問題
- (3) 文化財指定と同一建物内の区分による扱いの違いなどの問題
- (4) 土葺き屋根など伝統工法の職人や伝統建材の入手困難の問題
- (5) 文化財復元の原則と現実の工法（土葺き工法から引掛棧葺き工法）の問題

また今後の文化財修復に関する今後の課題を以下に示す。

- (1) 居住建物文化財の保存の体制と支援策の策定
- (2) 文化財の基本図面・工法及び修繕修復記録などのデータベースの構築
- (3) 重伝建群・町並み保存のためのソーシャル・キャピタルの強化
- (4) 文化財の減災対策と計画的修理・補修計画の策定

文化財建造物の修復プロセスは、あらためて地域の文化を問い直す機会を市民に提供した。地域のアイデンティティーは歴史であり、文化であり、そこに残された子孫である。文化財はその証であり、人々の誇りと拠りどころでもある。佐原は近世後期から大正期に利根川船運により発展し、その繁栄の証が蔵造り店舗の町並みであり、文化財として大切に保存されてきている。2年間の短期間で修復が成された背景は、歴史と文化を守り、文化財を保存しようとする佐原の人々の繋がりが大きな力となり、修復を加速した。文化の継承と再生産のための信頼性の高いソーシャル・キャピタルが存在し、震災の復興過程でそれらがレジリエンスを大きく高めた結果と考えられる。

再来する災害に備え、今回の震災から得られた教訓や新知見を生かす工夫が必要であり、災害に強い、しなやかな地域社会とレジリエンスの高い地域社会の構築をどのように設計・構築するかは、今後、文化財や町並み保存に関する情報を共有の強化と、NPOや地域内の人々のコミュニケーションを継続することが重要である。

本研究に際し、香取市建設水道部都市整備課及び教育委員会担当者の方々、またNPO小野川と佐原の町並みを考える会佐藤健太良事務局長、県指定文化財所有者の皆様には多くの情報の提供をいただきました。厚く御礼申し上げます。

注

- 1) 千葉県史料研究財団編 (1999) p.528.
- 2) 千葉県史料研究財団編 (2008) p.82.
- 3) 千葉県史料研究財団編 (2008) pp.337-343.
- 4) 千葉県史料研究財団編 (2005) pp.64-67.
- 5) 香取市のホームページ (<http://www.city.katori.lg.jp/05sightseeing/taisai/introduction.html>) による。
- 6) 伊能家の諸営業のうち近世中後期における中核は、酒造部門であった。対総利金比をみると、酒造部門は、1774 (安永3) 年は46.6%, 1794 (寛政6) 年は29.3%を占めていた。地主経営による小作米のみならず、名古屋や上方からの購入米も原料として使用していた。単なる地主経営を基盤とする酒造とは異なっていたといえる。千葉県史料研究財団編 (2008) pp.328-334.
- 7) 千葉県史料研究財団編 (1999) pp.526-527.
- 8) 佐原では1892 (明治25) 年に大火があり、約380戸・1200棟の家屋が焼失している。そのため今日残る伝統的な家屋の多くはそれ以降に建て直されたものである。千葉県史料研究財団編 (1999) pp.532-533.
- 9) 香取市建設水道部都市整備課提供資料に、県指定建造物・史跡の情報を追加、編集したものである。(2013 (平成25) 年10月4日現在)
- 10) 町並み保存の歴史は、千葉県史料研究財団編 (1999) p.533にまとめられている。
- 11) 「小野川と佐原の町並みを考える会」作成の資料による。
- 12) 「小野川と佐原の町並みを考える会」作成のパンフレットによる。
- 13) 平成23年 (2011年) 東北地方太平洋沖地震における観測データ、事象等については、気象庁の「東日本大震災 ～東北地方太平洋沖地震～ 関連ポータルサイト」(<http://www.jma.go.jp/jma/menu/jishin-portal.html>) を参照している。
- 14) 千葉県防災危機管理部危機管理課 (2013)。
- 15) 毎日新聞 (2011)。
- 16) 気象庁 (2011) p.66.
- 17) 千葉県防災危機管理部危機管理課 (2013)。
- 18) 香取市 (2013)。
- 19) 橋詰直道 (2011)。
- 20) 香取市役所総務部秘書広報課 (2011)。
- 21) 門・塀など。
- 22) 香取市建設水道部都市整備課調べ (2013 (平成25) 年10月4日現在)。
- 23) 香取市建設水道部都市整備課調べ (2013 (平成25) 年10月4日現在)。
- 24) 千葉県防災危機管理部防災計画課 (2011)。
- 25) 千葉県防災危機管理部防災計画課 (2011)。
- 26) 香取市商工観光課のホームページ (<http://www.katorishi.com/machinami.html>) より引用。
- 27) 千葉日報ウェブ (<http://www.chibanippo.co.jp/news/local/133234>) より引用。
- 28) ロバート・D・パットナム (2001) pp.206-207.

引用文献

- 香取市「香取市の被災状況・対応状況について」, 2013年
http://www.city.katori.lg.jp/03government/section/soumu/files/20130731_hisai.pdf, (参照 2013-11-26)
- 香取市役所総務部秘書広報課『広報かとり 復興計画・追加支援号 (平成23年12月20日)』, 2011年
<http://www.city.katori.lg.jp/02profile/kouhou/20111220/111220gougai-web.pdf>, (参照 2013-11-26)

東日本大震災による北総地域文化財の被害と町並み保存の取り組み

- 気象庁『平成23年3月 地震・火山月報（防災編）』, 2011年
<http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/gaikyo/monthly201103.pdf>, (参照 2013-11-26)
- 千葉県教育庁教育振興部文化財課『ふさの国の文化財総覧 第二巻』財団法人千葉県教育振興財団文化財センター, 2005年
- 千葉県史料研究財団編『千葉県の歴史 別編 地誌2 地域誌』千葉県, 1999年
- 千葉県史料研究財団編『千葉県の歴史 資料編 近世6（下総2）』千葉県, 2005年
- 千葉県史料研究財団編『千葉県の歴史 通史編 近世2』千葉県, 2008年
- 千葉県防災危機管理部危機管理課「東日本大震災について（第220報）」, 2013年
<http://www.pref.chiba.lg.jp/bousai/h23touhoku/20131101-220.html>, (参照 2013-11-26)
- 千葉県防災危機管理部防災計画課「千葉県ハザードマップ 液状化しやすさマップ, ゆれやすさマップ」, 2011年
http://www.bousai.pref.chiba.lg.jp/portal/05_sonae/58_hazard/ejk/index.html, (参照 2013-11-26)
- 橋詰直道「東日本大震災による香取市内の地震/液状化に伴う被害」, 2011年
http://www.komazawa-u.ac.jp/gakubu/bun/geography/pickup/Tohoku_eq/04Katori_r.pdf, (参照 2013-11-26)
- 毎日新聞「2時間半後 最大波か 東日本大震災 旭沿岸襲った津波」, 2011年3月23日（千葉）, 21面
- ロバート・D・パットナム, 河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版, 2001年,
(Robert D. Putnam, *“MAKING DEMOCRACY WORK”*, Princeton University Press, 1993)